

SDGs 国際未来都市・さいたま2030プロジェクト～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～

埼玉県さいたま市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>市民に「住みやすい」「住み続けたい」と感じてもらい、本市に対する誇りと愛着を持ってもらうために、都市としての利便性の向上、緑地や水辺を中心とした環境保全、ごみ総排出量削減を中心とした良好な生活環境の確保、災害に対するレジリエンス強化を図る等し、様々なステークホルダーとのパートナーシップをいかながら、本市ならではの「住みやすさ」をより一層向上させることを目指す。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>自立的かつ持続可能な「誰もが住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に向けて、「コミュニティ・人権・多文化共生」「環境」「健康・スポーツ」「教育」「生活安全」「福祉」「子ども・子育て」「文化」「都市インフラ」の9つの分野における各種施策を、様々なステークホルダーとの協働を図りながら、総合的かつ計画的に推進する。</p>		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)			

【普及啓発】

- ・学校や市民団体、企業等を中心に出前講座を実施し、幅広い層へのSDGsの普及促進を図っている。また、SDGsのチラシ・リーフレット・動画・バックボード等を作成し、普及啓発に活用。
- ・2024年2月、市内商業施設のSDGsイベントと連携し、市及びCS・SDGsパートナーズ企業におけるSDGs推進事業をPR。

【事業実施】

- ・全ての市立学校・生涯学習施設においてSDGsのPRシートを作成し、広く公開。一部を埼玉スタジアム2002における地元プロサッカーチームのホームゲームの際に展示。
- ・CS・SDGsパートナーズ企業のSDGsへの優良取組事例を「CS・SDGsパートナーズ通信」として他のパートナーズ企業へ横展開。
- ・2023年6月、連携してSDGs推進活動を行うため、芝浦工業大学とSDGs連携協定を締結。

- ・市民の現在のSDGs認知度の把握と普及啓発活動のターゲット設定のため、市民に対してSDGsの認知度や社会的課題への取組状況に関するアンケート調査を毎年実施。

(SDGs認知度)2019年：22.4%⇒2023年：85.7%に上昇

【環境面】

- ・浦和美園地区における「スマートホームコミュニティ」(第3期)の整備推進や、大宮・さいたま新都心地区をはじめとする中心市街地における超小型EV等のシェア型マルチモビリティの実証実験を行うなど、スマートシティの取組を積極的に実施。
- ・2019年度に食品ロスに取り組み民間事業者と「チームEat All」を創設(2023年度末時点参加事業者：40者)。また、民間事業者を含む42か所の常設窓口でフードドライブを実施(2023年度：1,736kg回収)。

【社会面】

- ・SDGsの「宣言」制度である「さいたま市CS・SDGsパートナーズ制度」を周知し、2023年度は116団体増加した。(2023年度末時点総団体数：582団体)

【経済面】

- ・SDGsに取り組む市内企業の経営支援を行う「さいたま市SDGs企業認証制度」について、2023年度は49社を認証した。(2023年度末時点総認証数：244社)。2023年6月には認証企業22社による合同面接会を実施した。
- ・2020年10月に、東日本連携を行う16都市と「東日本でつなぐSDGs宣言」を実施。「SDGsアクションプラン」を作成し、2022、2023年と連携都市でイベントを行いSDGsに関する共同PRを実施。

- ・他自治体や企業、団体等のステークホルダーと連携をしながら、SDGsに資する事業の継続的な展開を図るとともに、SDGsについて「行動していない」層に対して、今後の調査結果を分析した上で、行動変容を促す取組も含めた、普及啓発活動を実施していく。

2024年2月、持続可能なまちづくりの実現を志す自治体、企業、関連セクターが一堂に会し、最新事例の共有を通じてお互いの理解を深める「未来まちづくりフォーラム」に市長が登壇し、本市のSDGs推進施策をPR。